

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自 昭和43年4月 1日
(才50期) 至 昭和44年3月31日

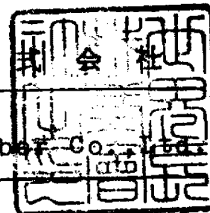
大 蔵 大 臣 福 田 赳 夫 殿

昭和44年6月25日提出

会 社 名 世 界 長 株

英 訳 名 SeKaicho Rubber Co., Ltd.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 加 藤 正



本店の所在の場所 大阪市大淀区中津本通1丁目2番地 電話番号 大阪 (372) 5421

連絡者 経理部長 中 井 幸四郎

もよりの連絡場所 東京都渋谷区大和田町52番地 新大宗ビル内 東京支店 電話番号 東京 (463) 5121

連絡者 取締役東京支店長 奥 野 博 正

公認会計士の監査証明

氏 名 脇 田 広 繁

氏 名 上 田 高 嶺

監査証明に関する事項

証券取引法才193条の2に基づき財務諸表の監査証明を受け15頁に当該監査報告書を挿入しました。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称	所 在 地
世 界 長 株 式 会 社 東京支店	東京都渋谷区大和田町52番地 新大宗ビル内
大 阪 証 券 取 引 所	大阪市東区北浜2丁目1番地

(本書面の枚数、表紙共52枚)

才 1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 大正8年6月27日
2. 会社の目的
- (1) 各種ゴム製品の製造、加工および販売
 - (2) 各種合成樹脂製品の製造、加工および販売
 - (3) 各種接着剤の製造、加工および販売
 - (4) 土地、建物の賃貸および貸室業
 - (5) スポーツ、娯楽施設の賃貸および運営
 - (6) 仲介業
 - (7) 前各号に附帯または関連する一切の業務
3. 資 本 の 額 1,732,500,000円
4. 株 式

発行予定株式総数	発行済株式総数
80,000,000株	34,650,000株

発行済株式	記名、無記名の別及び額面、無額面の別	種 類	発 行 数	券 面 額	上場証券取引所名	摘 要
	記名式、額面株式	普通株式	34,650,000株	50円	大阪証券取引所市場才1部	
	計		34,650,000株			

5. 株 式 の 状 況

所有者別、所有数別状況

(昭和44年3月31日現在)
平均1人当持株数7,374株

所有者別	区 分	政府及び公共団体	金融関係	証券業者	その他の法人	外国人	その他	合 計
	株 主 数	2人	12人	17人	123人	6人	4,539人	4,699人
	所有株式数(イ)	14452株	5396650株	250538株	9762750株	9375株	19216235株	34,650,000株
	発行済株式総数に対する(イ)の割合	0.04%	15.57%	0.72%	28.18%	0.03%	55.46%	100.00%

所有数別	区 分	100,000株以上	50,000株以上	10,000株以上	5,000株以上	1,000株以上	500株以上	100株以上	100株未満	合 計
	株 主 数 (ロ)	38人	25人	242人	361人	2,527人	641人	397人	468人	4,699人
	所有株式数 (イ)	20,875,378株	15,721,355株	4,560,680株	2,287,922株	4,805,038株	434,277株	94,259株	20,311株	34,650,000株
	株主総数に対する(ロ)の割合	0.81%	0.53%	5.15%	7.68%	53.78%	13.64%	8.45%	9.96%	100.00%
	発行済株式総数に対する(イ)の割合	60.25%	4.54%	13.16%	6.60%	13.87%	1.25%	0.27%	0.06%	100.00%

地域の分布状況

都道府県	株主数	株主総数に対する割合	株式数	発行済株式総数に対する割合	都道府県	株主数	株主総数に対する割合	株式数	発行済株式総数に対する割合
北海道	23	0.49	93,835	0.27	京都	381	8.11	747,334	21.6
青森	4	0.09	5,000	0.01	奈良	190	4.04	528,129	15.2
秋田	37	0.79	23,938	0.07	和歌山	119	2.53	264,896	0.76
岩手	3	0.06	19,701	0.06	大阪	1,625	34.58	2,023,938	58.41
山形	20	0.43	45,145	0.13	兵庫	848	18.05	2,884,013	83.2
宮城	6	0.13	49,076	0.14	鳥取	17	0.36	60,691	0.17
福島	4	0.09	2,312	0.01	岡山	152	3.23	417,878	1.21
群馬	4	0.09	3,550	0.01	島根	20	0.43	26,601	0.08
茨城	3	0.06	3,352	0.01	広島	108	2.30	219,187	0.63
埼玉	8	0.17	21,243	0.06	山口	102	2.17	265,922	0.77
千葉	6	0.13	151,689	0.44	香川	70	1.49	94,037	0.27
東京	128	2.72	550,598	15.89	徳島	65	1.38	116,904	0.34
神奈川	28	0.60	67,580	0.19	愛媛	84	1.79	222,461	0.64
山梨	10	0.21	177,982	0.51	高知	32	0.68	85,395	0.25
新潟	9	0.19	9,603	0.03	福岡	72	1.53	650,435	1.88
富山	12	0.26	24,761	0.07	佐賀	33	0.70	120,893	0.35
石川	16	0.34	39,912	0.11	長崎	6	0.13	6,911	0.02
福井	40	0.85	71,428	0.21	大分	8	0.17	43,755	0.13
長野	18	0.38	72,576	0.21	熊本	33	0.70	101,334	0.29
岐阜	28	0.60	80,393	0.23	宮崎	7	0.15	12,951	0.04
静岡	41	0.87	138,061	0.40	鹿児島	14	0.30	126,731	0.36
愛知	112	2.38	400,718	1.16	外地	6	0.13	9,375	0.03
三重	52	1.10	162,882	0.47					
滋賀	95	2.02	235,512	0.68	合計	4,699	100.00	34,650,000	100.00

大株主

氏名又は名称	住 所	所有株式の額面 無額面の別、種類 及び数	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合
広田数夫	████████████████████	額面普通株式 株 3,201,500	9.24
大淀興業株式会社	大阪市大淀区中津本通1-2	2,103,010	6.07
中井織維株式会社	大阪市東区北浜1-27	2,026,990	5.85
日綿実業株式会社	大阪市北区中之島2-15	1,500,000	4.33
株式会社三和銀行	大阪市東区伏見町4-10	1,373,400	3.96
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸ノ内2-20	1,152,505	3.33
興亜火災海上保険株式会社	東京都中央区日本橋室町1-5-1	1,000,000	2.89
安田火災海上保険株式会社	東京都千代田区大手町1-6-6	950,000	2.74
株式会社日本長期信用銀行	東京都千代田区大手町1-1-3	945,000	2.73
広田数夫	████████████████████	570,000	1.64
合 計		14,822,405	42.78

備

定款規定の新株 引受権の内容	該 当 規 定 な し														
決 算 期	3 月 3 1 日							定時株主総会			5 月 中				
株 主 名 簿 閉 鎖 の 始 期	4 月 1 日							基 準 日			定款に定めなし				
株 券 の 種 類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券（但し、100株未満の株式に対しては、その株数を表示した株券を発行することができる。）							株券に関する 手 数 料			名義書換		無 料		
											新株交付		1枚につ き50円		
株 主 名 義 書 換	代理人	東京都中央区日本橋通1-1 東洋信託銀行株式会社													
	取扱所	大阪市東区今橋3-21 東洋信託銀行株式会社大阪支店証券代行部													
	取次所	東洋信託銀行株式会社本、支店並びに野村証券株式会社本、支店及び営業所													
株主に対する 特 典	な し				公 告 掲 載 新 聞 名										
					東京都において発行する日本経済新聞及び大阪市において発行する産経新聞										
今事業年度中に おける月別最高 最低株価	銘 柄		43年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	44年 1月	2月	3月	
	世界長株式会社 株 式	最高	円 44	42	46	44	50	48	43	40	37	40	48	40	
		最低	円 40	29	34	38	40	41	38	36	34	30	39	37	
最近3事業年度 の 配 当 額	回 次	決算年月	1株の 配当額	回 次	決算年月	1株の 配当額	回 次	決算年月	1株の 配当額	回 次	決算年月	1株の 配当額			
	才48期	昭和42年 3月	0円	才49期	昭和43年 3月	0円	才50期	昭和44年 3月	0円	才51期	昭和45年 3月	0円			

考

(注) 月別最高最低株価は、大阪証券取引所における市場相場による。

6. 役員の略歴及び所有株式

(昭和44年6月25日現在)

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面、無 額面の別、種類及数
代表取締役 社 長	加 藤 正 之 (明治43年3月27日生) [住所隠蔽]	昭和 5年3月 名古屋高等商業学校卒業 昭和 5年4月 三菱商事(株)入社 昭和42年7月 全社大阪支社・副支社長 昭和43年3月 当社顧問就任 昭和43年5月 当社代表取締役社長就任	額面普通株式 5,000株
代表取締役 副 社 長 管理部門及 び工場部門 担当	上 田 三 郎 (明治45年3月21日生) [住所隠蔽]	昭和 2年4月 (株)三十四銀行入行 昭和 8年12月 合併により(株)三和銀行入行 昭和36年4月 全行徳島支店長 昭和38年4月 全行参与 昭和43年3月 当社顧問就任 昭和43年5月 当社代表取締役副社長就任	同 2,000株
常務取締役 化成品部門 担当	平 松 真 一 (明治45年1月3日生) [住所隠蔽]	昭和 5年4月 三菱商事(株)入社 昭和43年2月 全社大阪支社 資材部次長 昭和43年3月 当社顧問就任 昭和43年5月 当社取締役常務就任	同 2,000株

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面、年 額面の別、種類及数
取締役 購買部長	門坂 勝三 (大正11年1月25日生) [REDACTED]	昭和18年9月 大阪商科大学卒業 昭和22年6月 当社入社 昭和39年5月 当社取締役就任 昭和42年5月 当社代表取締役専務就任 昭和43年5月 当社取締役就任	額面普通株式 69,173株
取締役 東京支店長	奥野 博正 (昭和4年10月12日生) [REDACTED]	昭和28年3月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和28年4月 不二商事㈱入社 昭和29年7月 合併により三菱商事㈱入社 昭和38年5月 当社監査役就任 昭和39年1月 三菱商事㈱退社 昭和39年5月 当社取締役就任 昭和41年5月 当社参与就任 昭和42年5月 当社取締役就任	同 234,602株
取締役 技術部門 担当	飯野 博一 (大正9年4月28日生) [REDACTED]	昭和17年10月 大阪帝国大学工学部卒業 昭和21年7月 当社入社 昭和35年5月 当社取締役就任 昭和42年8月 当社参与就任 昭和43年5月 当社取締役就任	同 96,537株
監査役	日下部 幾三 (明治37年2月18日生) [REDACTED]	昭和20年4月 当社監査役就任 昭和25年3月 ㈱日下部商店代表取締役就任	同 214,660株
監査役	木原 通恒 (明治44年11月30日生) [REDACTED]	昭和10年3月 専修大学経済学部卒業 昭和32年4月 木原興業㈱代表取締役就任 昭和32年5月 当社取締役就任 昭和38年8月 木原商事㈱代表取締役社長就任 昭和41年5月 当社監査役就任	同 311,581株

7. 従業員の状況

(1) 労務状況

(昭和44年3月31日現在)

区分	性 別	従業員数	平均年令	平均勤続年数	平均給与月額(税込)
事務技術員	男 子	329人	32.9才 6月	11.1年 7月	51,612円
	女 子	109	22.4	3.8	24,976
	計又は平均	438	30.1	10.0	43,387
現場員	男 子	637	27.2	7.0	35,833
	女 子	1,195	21.10	4.2	23,098
	計又は平均	1,832	23.2	5.2	27,526
合計又は平均		2,270	24.6	6.0	30,894

(注) 1. 従業員数には、臨時従業員及び嘱託(両者計163人)を含まない。

2. 平均給与月額は昭和44年3月における基準内賃金であつて基準外賃金及び賞与を含まない。

(2) 労働組合の状況

当社と労働組合との関係は相互の協調精神により概ね順調に推移した。

(注) 1. 当社労働組合は、ゴム産業労働組合全国協議会に所属しているが、その協議会の上部団体はない。

2. 昭和44年3月31日現在の労働組合員数は2,174人である。

才 2 事業の内容と設備の状況

1. 事業の内容

(1) 事業の内容

当社は設立以来永年に亘り、ゴム履物の製造、販売を専業としてきたが、昭和35年にビニール系床材の製造、販売に着手し、これを契機に化成品部門並びに不動産賃貸部門に進出して今日に至っている。

(2) 生産比率

当期中の部門別生産比率は、次の通りである。

部 門 別	生 産 品 目	比 率
履 物	地下足袋、布靴、総ゴム靴	81.5%
化 成 品	ビニールタイル、吹付内装材、シーラー、コーキング	18.5
合 計		100.0

(3) 業務提携契約の概要

現在、当社が締結している業務提携契約の概要は次の通りである。

契 約 先	契 約 締 結 日	契 約 品 目	契 約 の 内 容
東洋ゴム工業㈱	昭和41年5月28日	履 物	設備の共同利用、製品の交換生産並びに共同仕入、技術の交流と商品の共同開発、販売網の相互利用と共同運送、販売情報の交換

(4) 技術援助契約の概要

現在当社が締結している技術援助契約の概要は次の通りである。

契 約 先	契 約 締 結 日	契 約 の 内 容	技術導入料	契 約 期 間
米国デュポン社及び 西独バイエル・アー・ ゲー社	昭和39年11月1日	三井化学工業㈱が左 記2社から取得した 硬質ポリウレタンフ ォームの製造に関す る特許実施権、並び に技術知識について のサブライセンス	使用原材料 価額の2.5 %相当額	昭和46年6月5日迄

2. 設 備 の 状 況

(1) 設備投下資本（有形固定資産）の内容

（昭和44年3月31日現在）

区分	事業所名	生産品目	土 地		建 物		機械装置	工具器具 備 品	その他の 有形固定 資 産	投下資本 合 計	従業員数
			面 積	金 額	面 積	金 額					
生 産 設 備	西宮工場	布 靴 総ごみ靴	平方米 (8,427) 5,932	千円 7,871	平方米 (727) 10,902	千円 43,913	千円 131,331	千円 31,237	千円 5,707	千円 220,059	人 574
	岩滝工場	地下足袋 布 靴	(3,653) 4,091	123	(172) 2,627	6,417	18,955	1,493	2,022	29,010	128
	徳山工場	布 靴	14,459	3,279	17,415	98,760	113,001	27,111	4,495	246,446	1,131
	山崎工場	化 成 品	26,716	73,823	8,730	134,127	158,470	7,387	23,256	397,063	164
	計		(12,080) 181,334	85,096	(899) 39,674	283,217	421,757	67,228	35,480	892,778	1,997
そ の 他 の 設 備	本 社	—	44,709	211,705	(91) 26,824	1,455,408	77,020	33,394	8,069	1,785,596	218
	西宮工場	—	(1,174) 2,245	23,009	4,745	49,502	0	2,982	286	75,779	—
	岩滝工場	—	(1,226) 0	102	932	3,762	0	502	0	4,366	—
	徳山工場	—	16,739	678	5,086	77,612	0	217	2,053	80,560	—
	山崎工場	—	26,76	673	(56) 18,32	57,393	0	1,422	471	59,959	—
	東京支店	—	0	0	(49) 0	184	0	174	0	358	2
	東京化成 品営業所	—	237	15,859	(539) 205	27,26	0	104	3,615	22,304	18
	名古屋化成 品営業所	—	0	0	(288) 0	58	0	113	1,571	1,742	10
	大阪化成 品営業所	—	0	0	(198) 0	0	0	63	2,676	2,739	15
	九州化成 品営業所	—	0	0	(235) 0	0	0	88	2,801	2,889	10
	計		(2,400) 66,606	252,026	(1,456) 39,624	1,646,645	77,020	39,059	21,542	2,036,292	273
合 計			(14,480) 247,940	337,122	(2,355) 79,298	19,298,62	498,777	106,287	57,022	29,290,70	2,270

(注) 1. 面積の()内は借用しているものを示し、外数である。

2. 「その他の有形固定資産」は構築物と車輛運搬具である。

3. 本社には、研究用施設を含んでいる。

(2) 主要機械設備

(単位・台)

設 備 名	西 宮 工 場		岩 滝 工 場		徳 山 工 場		山 崎 工 場		合 計	
	稼 動	未稼動	稼 動	未稼動	稼 動	未稼動	稼 動	未稼動	稼 動	未稼動
パンパリー・ミキサー	1	0	0	0	1	0	3	0	5	0
練 ロ ー ル 機	1 0	0	1 0	0	1 2	0	4	0	3 6	0
カレンダーロール機	3	2	2	0	5	0	5	0	1 5	2
自動射出成型機	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0
汽 缶	2	0	2	0	3	1	1	0	8	1
加 硫 缶	1 0	0	2	1	1 5	0	0	0	2 7	1
油 圧 プ レ ス	0	0	0	0	0	0	4	0	4	0
パ ウ ー プ レ ス	0	0	0	0	0	0	2	0	2	0
ローダーアンローダー	0	0	0	0	0	0	2	0	2	0
ニ ー ダ ー	0	0	0	0	0	0	4	0	4	0

(3) 設備の拡充若しくは改修又はそれらの計画

昭和44年3月31日現在、実施中並びに計画中の設備投資は次の通りである。

事 業 所	計 画 内 容	必 要 性	予算額	既支払額	着工年月	完成予定年月	備 考
(新規工事)			千円	千円			
西宮工場	成型工程を中心とする合理化	コストの切下げ	231,000	0	44. 4	45. 3	
徳山工場	成型工程を中心とする合理化	コストの切下げ	53,000	0	44. 4	45. 3	
山崎工場	ビニールタイル等設備拡充	コストの切下げ	39,000	0	44. 4	45. 3	
本 社	直系商事会社店舗移設	販売網の拡充	40,000	0	44. 5	44. 9	
各事業所	設備の取替更新	設備の保全	141,000	0	44. 3	45. 3	
計			504,000	0			
(継続工事)							
各事業所	設備の取替更新	設備の保全	35,000	12,128	43.10	44. 6	
合 計			539,000	12,128			

(注) 昭和44年度中の支払総額の予算は448百万円であつて、このうち200百万円については借入金により又残りの248百万円については自己資金によつて賄う予定である。

(4) 固定資産の売却又は撤去

生産能力に影響を及ぼすような固定資産の売却又は撤去はない。

才 3 営 業 の 状 況

1. 生 産 能 力

品 種		単 位	月 産 能 力	
			昭和43年3月度	昭和44年3月度
履 物	地 下 足 袋	千 足	3 2	7 5
	布 靴	〃	1,3 2 4	1,3 0 4
	総 計	〃	9 9	7 4
	計	〃	1,4 5 5	1,4 5 3
化成品	ビニールタイル	千平方米	2 0 0	2 6 2

(注) 1. 月産能力は3月度における就労従業員が、履物の場合は1日7時間30分で1ヶ月25日、又ビニールタイルの場合は1日22時間30分で1ヶ月30日稼動したときの標準生産量である。

2. 上記以外の品種は小規模である上、設備に互換性があるため省略する。

2. 生 産 実 績

(1) 最近の自家生産高

品 種		才49期(昭和42年4月~昭和43年3月)			才50期(昭和43年4月~昭和44年3月)		
		数 量	金 額	稼動率	数 量	金 額	稼動率
履 物	地 下 足 袋	(54) 千足 643	(14,389) 千円 172,665	168.7	(63) 千足 750	(18,189) 千円 218,262	84.0
	布 靴	(1,270) 15,240	(302,420) 3,629,044	95.9	(1,125) 13,496	(307,057) 3,684,682	86.2
	総 計	(94) 1,131	(28,009) 336,107	94.9	(61) 735	(13,762) 165,150	82.4
	計	(1,418) 17,014	(344,818) 4,137,816	97.4	(1,249) 14,981	(339,008) 4,068,094	86.0
化 成 品	ビニールタイル	(215) 千平方米 2,577	(69,126) 829,505	107.5	(202) 千平方米 2,423	(60,985) 731,821	77.1
	シーリング	—	(12,314) 147,773	—	—	(12,433) 149,191	—
	吹付内装材	—	(343) 4,115	—	—	(3,487) 41,848	—
	そ の 他	—	(3,121) 37,452	—	—	(0) 0	—
	計	—	(84,904) 1,018,845	—	—	(76,905) 922,860	—
合 計		—	(429,722) 5,156,661	—	—	(415,913) 4,990,954	—

(注) 1. 数量、金額の()内の数字は月平均を示す。

2. 金額は水揚高による

3. 才49期において地下足袋の稼働率が非常に高いのは昭和43年3月度の月産能力を基準にして算定したためであつて、平均月産能力を基準とした場合には97.1%となる。
4. 自家生産高のほか、商品仕入高は次の通りである。

品 種	才49期(昭和42年4月~昭和43年3月)		才50期(昭和43年4月~昭和44年3月)	
	数 量	金 額	数 量	金 額
履 物	千足 3,545	千円 1,124,714	千足 3,677	千円 1,050,674
化 成 品	—	193,866	—	175,010
合 計	—	1,318,580	—	1,225,684

(注) 金額は仕入原価による。

(2) 主要原材料の状況

(a) 主要原材料の入手量、消費量及び在庫量

(昭和43年4月~昭和44年3月)
(単位 匁)

品 名	期首在庫量	入 手 量	消 費 量	期末在庫量
生 ゝ ム	34	1,180	1,174	40
合 成 ゝ ム	46	952	934	64
再 生 ゝ ム	19	266	270	15
塩化ビニール樹脂	62	1,565	1,545	82

(b) 主要原材料価格の推移

(単位 円/匁)

品 名	規 格	43年4月	6 月	9 月	12月	44年3月
生 ゝ ム	RSS#5	124	128	124	152	163
合 成 ゝ ム	GRS#1502	139	136	136	136	134
再 生 ゝ ム	中 底 用	65	65	65	65	65
塩化ビニール樹脂	1 級	87	86	85	85	82

3. 受注状況と生産計画

(1) 受 注 状 況

当社は、原則として見込生産方式を採っている。

(2) 今後の生産計画

品 種	単 位	44年 4月~6月	7月~9月	10月~12月	45年 1月~3月	合 計	備 考
履 物	地 下 足 袋	千 足 274	277	251	188	990	
	布 靴	〃 3,609	3,732	3,742	3,500	14,583	
	総 ゝ ム 靴	〃 187	183	192	182	744	
	計	〃 4,070	4,192	4,185	3,870	16,317	
化 成 品	ビニールタイル	千平方 734	736	812	892	3,174	
	吹付内装材	匁 425	625	901	929	2,880	

(注) シーラー、コーキングの数量表示は困難であるので、これを省略したが、上記期間中における生産計画高合計は111,600千円である。

4. 販 売 実 績

(1) 販 売 高

品 種		才49期(昭和42年4月～昭和43年3月)			才50期(昭和43年4月～昭和44年3月)		
		数 量	金 額	金額比率	数 量	金 額	金額比率
履物	地下足袋	(^{千足} 65) 786	(^{千円} 17,060) 204,724	3.2	(^{千足} 68) 811	(^{千円} 19,164) 229,964	3.3
	布 靴	(1,361) 16,335	(310,607) 3,727,283	57.3	(1,352) 16,218	(345,665) 4,128,538	59.7
	総ゴム靴	(203) 2,438	(80,095) 961,139	14.7	(211) 2,532	(84,438) 1,008,502	14.6
	そ の 他	(74) 883	(25,722) 308,667	4.7	(33) 401	(16,562) 198,752	2.9
	計	(1,703) 20,442	(433,484) 5,201,813	79.9	(1,664) 19,962	(465,829) 5,565,756	80.5
化成品	ビニールタイル	(^{千平方米} 208) 2,496	(67,264) 807,172	12.4	(^{千平方米} 214) 2,572	(67,067) 804,805	11.6
	シーラー、コーキング	—	(15,730) 188,758	2.9	—	(16,342) 196,104	2.9
	吹付内装材	—	(29.5) 3,536	0.1	—	(3,609) 43,308	0.6
	そ の 他	—	(14,623) 175,476	2.7	—	(10,369) 124,425	1.8
	計	—	(97,912) 1,174,942	18.1	—	(97,387) 1,168,642	16.9
不 動 産		—	(11,063) 132,761	2.0	—	(14,691) 176,293	2.6
合 計		—	(542,459) 6,509,516	100.0	—	(577,907) 6,910,691	100.0

(注) 数量及び金額の()内の数字は月平均を示す。

(2) 輸出及び内需の状況

品 種	区 分	才49期 (昭和42年4月～昭和43年3月)		才50期 (昭和43年4月～昭和44年3月)	
		金 額	比 率	金 額	比 率
履 物	輸 出	1,102,500 ^{千円}	21.2%	1,002,912 ^{千円}	18.0%
	内 需	4,099,313	78.8	4,562,844	82.0
	計	5,201,813	100.0	5,565,756	100.0
化 成 品	輸 出	31,600	2.7	69,648	6.0
	内 需	1,143,342	97.3	1,098,994	94.0
	計	1,174,942	100.0	1,168,642	100.0
合 計	輸 出	1,134,100	17.8	1,072,560	15.9
	内 需	5,242,655	82.2	5,661,838	84.1
	計	6,376,755	100.0	6,734,398	100.0

(注) 金額は売上高による。

(3) 主要製品の販売価格の推移

(単位 円)

品 名	43年4月	6 月	9 月	12 月	44年3月
地 下 足 袋 24種 (足)	260	290	290	290	290
紐 付 布 靴 ♫ (♫)	275	290	290	290	290
紳 士 長 靴 ♫ (♫)	520	555	555	555	555
ビニールタイル 304.8耗角 (枚)	29	29	29	29	28

5. 今後の事業計画

当社の昭和44年度における販売計画は次の通りである。

部 門	昭和44年 4月～6月	7月～9月	10月～12月	昭和45年 1月～3月	合 計	前事業年度比
履 物	1,227 ^{百万円}	1,576 ^{百万円}	1,760 ^{百万円}	1,597 ^{百万円}	6,160 ^{百万円}	110.2%
化 成 品	406	435	502	510	1,853	158.6
不 動 産	49	49	49	49	196	111.2
合 計	1,682	2,060	2,311	2,156	8,209	118.4

尚、部門別に計画の要点を述べると先ず履物部門については販売面で昭和44年6月より平均5%の値上げを実施すると共に重点的な販売施策を講じることとし、一方生産面で成型工程を中心とした合理化による生産性の向上と有利製品の開発を推進することとしており、之等の施策を実行することにより、一層の収益の増大を図る計画である。

次に化成品部門については主力のビニールタイルの生産設備の拡充、吹付内装材の販路及び施工ルートの確立及び住宅関連商品中のインテリア分野を中心に品種構成の充実と多様化を図る等積極的拡販政策を採る計画である。又不動産部門については世界長ビルが期初よりフル稼働する上、賃貸料の値上げも実現するので当社の業績の向上に少なからず寄与する見込みである。

才 4 経 理 の 状 況

1. 当社の財務諸表は昭和38年11月27日改正施行の「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」により作成したものである。
2. 才50期（自昭和43年4月1日至昭和44年3月31日）の財務諸表は、証券取引法才193条の2に基づき、公認会計士脇田広繁、同上田高嶺両氏より正規の監査を受け、次の通り監査報告書を受領している。
尚、才49期の財務諸表のうち付属明細表は、記載を省略してある。

監 査 報 告 書

事業年度 自 昭和43年4月1日
(第50期) 至 昭和44年3月31日

世界長株式会社

取締役社長 加藤正之 殿

作成日 昭和44年6月21日

事務所所在地 大阪市東区今橋1丁目9 朝日生命館

事務所名 脇田公認会計士事務所

公認会計士

住 所 大阪市旭区大宮町7丁目179

公認会計士

脇田 廣 繁 
上田 高 嶺 

私たちは、証券取引法第193条の2に基づき監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている世界長株式会社の昭和43年4月1日から昭和44年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち貸借対照表、損益及び剰余金計算書、欠損金処理計算書、附属明細表について監査を行った。

この監査に当つて私たちは一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ前事業年度と同一の基準にしたがつて継続的に適用されており、また財務諸表の表示方法は財務諸表規則(大蔵省令)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よつて私たちは上記財務諸表が、世界長株式会社の昭和44年3月31日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、利害関係はない。

上記の通り報告します。

以 上

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位 千円)

摘 要	第49期(昭和43年3月31日現在)			第50期(昭和44年3月31日現在)			増減(△)
	金 額		比率	金 額		比率	
(資 産 の 部)			%			%	
I 流 動 資 産							
1. 現 金 及 び 預 金 ※(1)		1,588,642			1,595,467		6,825
2. 受 取 手 形 ※(2)		152,534			90,317		△ 62,217
3. 関係会社受取手形 ※(3)		62,127			685,542		64,266
4. 売 掛 金		427,703			442,572		14,869
5. 関係会社売掛金		95,260			627,008		531,748
6. 製 品		1,037,741			815,654		△222,087
7. 原 材 料		166,568			180,062		13,494
8. 仕 掛 品		186,551			246,801		60,250
9. 貯 蔵 品		42,789			43,163		374
10. 外註加工品勘定 ※(4)		74,095			100,201		26,106
11. 前 払 費 用		90,034			80,254		△ 9,780
12. 社 内 短 期 債 権		18,071			9,530		△ 8,541
13. 関係会社短期債権		170,613			40,450		△130,163
14. 未 収 入 金		23,780			49,410		25,630
15. 固定資産売却未収金		0			206,405		206,405
16. その他の流動資産							
① 共済会等資金貸付金	19,769			21,366			
② そ の 他	27,551	47,320		26,540	47,906		586
流 動 資 産 計		4,742,977			5,260,742		517,765
貸 倒 引 当 金		△ 43,000			△ 35,800		7,200
差引流動資産合計		4,699,977	53.9		5,224,942	56.8	524,965
II 固 定 資 産							
(1) 有形固定資産 ※(5)							
1. 建 物	2,193,195			2,224,062			
減価償却引当金	241,690	1,951,505		294,199	1,929,863		△ 21,642
2. 構 築 物	54,644			57,203			
減価償却引当金	18,498	36,146		21,050	36,153		7
3. 機 械 装 置	948,087			946,705			
減価償却引当金	420,343	527,744		447,928	498,777		△ 28,967
4. 車 輛 運 搬 具	34,609			36,281			
減価償却引当金	12,486	22,123		15,412	20,869		△ 1,254
5. 工 具 器 具 備 品	306,406			331,094			
減価償却引当金	186,562	119,844		224,807	106,287		△ 13,557

(単位：千円)

摘 要	第49期(昭和43年3月31日現在)		第50期(昭和44年3月31日現在)		増減(△)
	金	額 比率	金	額 比率	
6. 土 地		473,291 %		357,122 %	△136,169
7. 建設仮勘定		7,776		12,128	4,352
有形固定資産合計		3,138,429		2,941,199	△197,230
(2) 無形固定資産					
1. 実用新案権		23		7	△ 16
2. 電話加入権		2,246		2,210	△ 36
3. 施設利用権		809		5,837	5,028
無形固定資産合計		3,078		8,054	4,976
(3) 投 資					
1. 投資有価証券※(6)		322,697		297,838	△ 24,859
2. 関係会社株式		411,648		418,748	7,100
3. 出 資 金		3,013		2,813	△ 200
4. 長期貸付金		76,232		104,427	28,195
5. 社内長期債権		66,008		26,518	△ 39,490
6. 関係会社長期貸付金		0		334,321	334,321
7. 敷金保証金		4,772		10,312	5,540
8. その他投資※(7)		105,219		82,803	△ 22,416
投 資 計		989,589		1,277,780	288,191
貸倒引当金※(8)		△130,815		△172,730	△ 41,915
関係会社株式評価引当金※(9)		0		△ 84,500	△ 84,500
投 資 合 計		858,774		1,020,550	161,776
固定資産合計		4,000,281 45.8		3,969,803 43.1	△ 30,478
Ⅲ 繰延勘定					
1. 前払費用		7,774		9,685	1,911
2. 試験研究費		21,895		0	△ 21,895
繰延勘定合計		29,669 0.3		9,685 0.1	△ 19,984
資 産 合 計		8,729,927 100.0		9,204,430 100.0	474,503

(単位 千円)

摘 要	第49期(昭和43年3月31日現在)		第50期(昭和44年3月31日現在)		増減(△)
	金 額	比率	金 額	比率	
(負債の部)		%		%	
I 流動負債					
1. 支払手形	1,041,956		1,453,566		411,610
2. 関係会社支払手形	267,806		249,533		△ 18,273
3. 設備関係支払手形	35,123		42,699		7,576
4. 買掛金	277,737		425,666		147,929
5. 関係会社買掛金	50,674		89,198		38,524
6. 短期借入金(一部担保付)	3,191,500		3,623,400		431,900
7. 一年以上返済予定の 長期借入金(一部担保付)	1,169,430		1,325,945		156,515
8. 未払金	135,952		28,976		△106,976
9. 未払費用	129,377		161,892		32,515
10. 預り金	222,548		165,464		△ 57,084
11. 法人税等引当金	51		51		0
12. その他流動負債	17,198		12,079		△ 5,119
流動負債合計	6,539,352	74.9	7,578,469	82.3	1,039,117
II 固定負債					
1. 長期借入金(一部担保付)	631,979		131,572		△500,407
2. 退職給与引当金 ※(10)	176,677		271,540		94,863
3. 住宅購入未払金(全部担保付)	167,075		156,601		△ 10,474
4. 貸ビル入居保証金	249,143		286,951		37,808
固定負債合計	1,224,874	14.0	846,664	9.2	△378,210
負債合計	7,764,226	88.9	8,425,133	91.5	660,907
(資本の部)					
I 資本金	1,732,500	19.8	1,732,500	18.8	0
(授權株数)	(80,000,000)		(80,000,000)		
(発行済株式数)	(34,650,000)		(34,650,000)		
II 資本剰余金 ※(11)					
1. 資本準備金	94,751		0		△ 94,751
2. 再評価積立金	33,555		0		△ 33,555
資本剰余金合計	128,306	1.5	0	0	△128,306
III 欠損金					
1. 利益準備金 ※(12)	5,448		0		△ 5,448
2. 当期末処理欠損金	900,553		953,203		52,650
欠損金合計	895,105	10.2	953,203	10.3	58,098
資本合計	965,701	11.1	779,297	8.5	△186,404
負債資本合計	8,729,927	100.0	9,204,430	100.0	474,503

(第49期)

(注)

※(1) このうち短期借入金等の担保に差入れた定期預金等の額は次の通りである。 215,000千円

※(2) このうち借入金の担保に差入れた手形は38,623千円である。

このほか受取手形割引高	1,037,827 ^{千円}
受取手形裏書譲渡高	55,159
計	1,092,986

がある。

尚、以上の手形の中には書替手形39,500千円が含まれている。

※(3) このうち借入金の担保に差入れた手形は475,814千円である。

このほか関係会社受取手形割引高	573,397 ^{千円}
関係会社受取手形裏書譲渡高	25,500
計	598,897

がある。

尚、以上の手形の中には書替手形が49,413千円含まれている。

※(4) 外注加工委託先に対し、加工のため払出した原材料の期末残高である。

※(5) 有形固定資産のうち短期借入金2,431,500千円、長期借入金(1年以内返済予定)1,169,430千円、長期借入金414,516千円及び住宅購入未払金167,075千円の担保として差入れているものの期末簿価は次の通りである。

建 物	1,933,435 ^{千円}
構 築 物	33,951
機 械 装 置	527,744
工具器具備品	119,253
土 地	426,870
計	3,041,253

上記のうち工場財団を設定しているものは次の通りである。

建 物	450,508 ^{千円}
構 築 物	33,951
機 械 装 置	527,744
工具器具備品	119,253
土 地	164,822
計	1,296,278

(第50期)

(注)

※(1) このうち短期借入金等の担保に差入れた定期預金等の額は次の通りである。 273,900千円

※(2) このうち借入金の担保に差入れた手形は26,790千円である。

このほか受取手形割引高	935,883 ^{千円}
受取手形裏書譲渡高	81,258
計	1,017,141

がある。

※(3) このうち借入金の担保に差入れた手形は462,767千円である。

このほか関係会社受取手形割引高	454,418 ^{千円}
関係会社受取手形裏書譲渡高	19,455
計	473,873

がある。

※(4) 同 左

※(5) 有形固定資産のうち短期借入金3,367,000千円、長期借入金(1年以内返済予定)1,167,945千円、長期借入金90,571千円、割引手形36,000千円及び住宅購入未払金156,601千円の担保として差入れているものの期末簿価は次の通りである。

建 物	1,905,101 ^{千円}
構 築 物	34,182
機 械 装 置	498,777
工具器具備品	105,745
土 地	226,911
計	2,770,716

上記のうち工場財団を設定しているものは次の通りである。

建 物	433,816 ^{千円}
構 築 物	34,182
機 械 装 置	498,777
工具器具備品	105,745
土 地	158,756
計	1,231,276

(第49期)

※(6) このうち株式及び債券235,095千円は当社の長期借入金(1年以内返済予定分を含む)667,000千円及び短期借入金1,797,500千円の借入のための担保に供され、又、株式56,332千円は関東世界長株式会社及び世界長ゴム製品卸販売協同組合が行う借入のための担保に供されている。

※(7) この内訳は次の通りである。

長期売掛金	12,815	千円
関係会社長期売掛金	76,500	
事業保険保険料	14,154	
その他	1,750	
計	105,219	

※(8) この貸倒引当金の内訳は附属明細表様式第14号の引当金明細表に記載の通りである。

※(9) 退職給与引当金の設定方法は年金現価方式(税法基準)によっている。税法に基づく当期末の損金算入累積限度額は230,287千円である。

※ 債務保証

次の諸法人の銀行借入金等について債務保証を行っている。

世界長ゴム製品卸販売協同組合	(注) 150,000	千円
世界長京阪神商事株式会社	158,500	
世界長中四国商事株式会社	230,000	
世界長西日本商事株式会社	120,000	
世界長関東商事株式会社	148,000	
世界長北日本商事株式会社	142,000	
関東世界長株式会社	510,000	
計	1,458,500	

(注) 関係会社の組織する協同組合である。

(第50期)

※(6) このうち株式及び債券233,845千円は当社の長期借入金(1年以内返済予定分を含む)437,500千円、短期借入金2288,000千円及び商手割引175,000千円の担保に供され、又、株式44,080千円は世界長ゴム製品卸販売協同組合が行う借入のための担保に供されている。

※(7) この内訳は次の通りである。

長期売掛金	10,081	千円
関係会社長期売掛金	57,510	
事業保険保険料	13,462	
その他	1,750	
計	82,803	

※(8) 同 左

※(9) 関係会社株式評価引当金の内訳は附属明細表様式第14号の引当金明細表に記載の通りである。

※(10) 退職給与引当金の設定方法は年金現価方式(税法基準)によっている。税法に基づく当期末の損金算入累積限度額は271,540千円である。

※(11) 当社は欠損の補填にあてるため昭和43年5月30日開催の定時株主総会の承認を得て次の資本剰余金の取崩しを行つた。

資本剰余金	94,751	千円
再評価積立金	33,555	
計	128,306	

※(12) 当社は欠損の補填にあてるため昭和43年5月30日開催の定時株主総会の承認を得て利益準備金5,448千円の取崩しを行なつた。

※ 債務保証

次の諸法人の銀行借入金等について債務保証を行っている。

世界長ゴム製品卸販売協同組合	(注) 150,000	千円
世界長京阪神商事株式会社	166,000	
世界長中四国商事株式会社	89,000	
世界長関東商事株式会社	122,000	
世界長埼玉商事株式会社	5,000	
西部ゴム商事株式会社	80,000	
関東世界長株式会社	550,000	
計	1,162,000	

(注) 関係会社の組織する協同組合である。

(第 4 9 期)

(第 5 0 期)

(表示方法の変更)

1. 前期 (第 4 9 期) まで長期売掛金を一般の売掛金に含め流動資産の部で表示していたが、当期よりこれを固定資産の投資の部のその他投資として表示することに変更した。
2. 貸倒引当金については、前期まで流動資産の部において控除科目として表示していたが、上記 1. による表示方法の変更に伴い当期より貸倒引当金のうち、流動資産に係るものについてのみ従来通り流動資産の部の控除科目として表示し、固定資産の投資に係るものについては、これを投資の部の控除科目として表示することに変更した。

尚、上記の表示方法の変更に伴い、前期 (第 4 9 期) についても比較のため当該変更により影響を及ぼす財務諸表及び附属明細表の組替表示を行った。

(2) 損益及び剰余金結合計算書

(単位 千円)

摘 要	第49期(自昭和42年4月1日 至昭和43年3月31日)			第50期(自昭和43年4月1日 至昭和44年3月31日)			増減(△)
	金	額	比率	金	額	比率	
I 売 上 高			%			%	
1. 製 品 売 上 高	4,434,216			4,381,693			
2. 関係会社に対する総売上高	2,248,261			2,447,451			
3. 売上値引歩引及戻り高	305,987			94,994			
4. 差引製品売上高	6,376,490			6,734,150			
5. 作業屑売上高	266			248			
6. 不動産収入 ※(1)	132,760	6,509,516	100.0	176,293	6,910,691	100.0	401,175
II 売 上 原 価							
1. 製品期首棚卸高	960,028			1,037,741			
2. 当期製品製造原価	4,210,127			4,118,378			
3. 当期製品仕入高 ※(2)	1,319,669			1,237,346			
合 計	6,489,824			6,393,465			
4. 他勘定振替高(控除) ※(3)	27,999			42,790			
5. 評価換による減少高 ※(4)	51,984			0			
6. 製品期末棚卸高	1,037,741			815,654			
7. 差引製品売上原価	5,572,100			5,535,021			
8. 作業屑売上原価	266			248			
9. 不動産費用	91,090	5,463,456	83.9	93,430	5,628,699	81.4	165,243
売 上 総 利 益		1,046,060	16.1		1,281,992	18.6	235,932
III 販売費及び一般管理費							
1. 運 搬 費	180,322			190,057			
2. 荷 造 包 装 費	106,335			99,148			
3. 商 品 見 本 費	17,036			15,141			
4. 販 売 手 数 料	5,628			1,111			
5. 広 告 宣 伝 費	63,825			67,266			
6. 支 払 保 管 料	33,517			26,397			
7. 貸倒引当金繰入額 ※(5)	2,500			8,012			
8. 輸 出 検 査 費	0			3,816			
9. アフターサービス費	0			8,700			
10. 役 員 報 酬	17,608			9,746			
11. 給 料 賃 金	141,460			144,324			
12. 従 業 員 賞 与 手 当	27,541			39,056			
13. 退職給与引当金繰入額 ※(6)	39,527			20,389			
14. 退 職 金	3,706			4,447			
15. 福 利 費	20,525			21,736			
16. 減 価 償 却 費	8,041			8,336			
17. 不 動 産 賃 借 料	4,198			5,522			
18. 支 払 保 険 料	2,414			2,816			
19. 修 繕 費	3,895			4,610			
20. 租 税 公 課 ※(7)	3,654			2,541			

摘 要	第49期(自昭和42年4月1日 至昭和43年3月31日)			第50期(自昭和43年4月1日 至昭和44年3月31日)			増減(△)
	金 額		比率	金 額		比率	
21. 旅 費 交 通 費	4,183.6		%	4,659.8		%	
22. 事 務 用 消 耗 品 費	6,823			6,422			
23. 通 信 費	30,395			33,796			
24. 交 際 費	27,780			23,873			
25. 消 耗 工 具 器 具 備 品 費	602			827			
26. 図 書 費	1,807			2,383			
27. 寄 付 金	64			150			
28. 水 道 光 熱 費	1,512			1,390			
29. 会 費 賦 課 金	7,166			7,606			
30. 教 育 訓 練 費	1,342			1,274			
31. 株 式 手 数 料	2,199			1,209			
32. 研 究 費	18,115			21,066			
33. 雑 費	19,688	841,061		29,295	859,060	12.7	17,999
営 業 利 益		204,999	3.2		422,932	6.1	217,933
Ⅳ 営 業 外 収 益							
1. 受取利息及び割引料	85,341			81,447			
2. 関係会社受取利息及び割引料	12,314			9,557			
3. 有価証券利息	15,744			10,633			
4. 受取配当金	8,433			8,852			
5. 雑収益 ※(8)	42,211	164,043	2.5	22,601	133,090	1.9	△ 30,953
当 期 総 利 益		369,042	5.7		556,022	8.0	186,980
Ⅴ 営 業 外 費 用							
1. 支払利息及び割引料	583,364			527,828			
2. 繰延費用消却額 ※(9)	49,921			0			
3. 貸倒損失 ※(10)	94,460			0			
4. 雑損失	31,337	759,082	11.7	47,020	574,848	8.3	△184,234
当 期 純 損 失		390,040	6.0		18,826	0.3	△371,214
Ⅵ 前期末処理欠損金		6,558			900,553		893,995
Ⅶ 前期欠損金処理額 ※(11)		0			133,755		133,755
繰越欠損金		6,558			766,798		760,240
Ⅷ 繰越欠損金減少高							
1. 価格変動準備金繰戻額	110,000			0			
2. 固定資産売却益 ※(12)	14,135.4			94,325			
3. 投資有価証券売却益	0			18,458			
4. 貸倒引当金取崩額 ※(13)	15,000	266,354		8,930	121,713		△144,641

(単位 千円)

摘 要	第49期 (自 昭和42年4月 1日 至 昭和43年3月31日)			第50期 (自 昭和43年4月 1日 至 昭和44年3月31日)			増減(△)
	金 額		比率	金 額		比率	
			%			%	
IX 繰越欠損金増加高							
1. 貸倒引当金繰入額 ※(14)	89,315			87,351			
2. 関係会社株式消却額 ※(15)	5,000			42,350			
3. 関係会社株式評価引当額 ※(16)	0			84,500			
4. 固定資産売却損失 ※(17)	29,445			33,593			
5. 固定資産除却額 ※(18)	52,543			11,031			
6. 遊休固定資産評価損失 ※(19)	113,544			0			
7. 合理化特別退職金 ※(20)	273,405			0			
8. 棚卸資産評価損失 ※(21)	65,987			0			
9. 棚卸資産処分損失 ※(22)	25,594			16,122			
10. 繰延費用消却額 ※(23)	96,750			0			
11. そ の 他 ※(24)	18,675	770,258		14,294	289,241		△481,017
繰越欠損金期末残高		510,462			934,326		423,864
X 当期末処理欠損金		900,502			953,152		52,650
XI 法人税等控除額		51			51		0
XII 当期末処理欠損金 (法人税等控除后)		900,553			953,203		52,650
(うち未処理欠損金 当期増加高)		(893,995)			(186,404)		(△707,591)

(第49期)

(注)

製品の棚卸方法及び評価基準

(イ) 棚卸方法 帳簿棚卸と実地棚卸の併用

(ロ) 評価基準

自家製品	} 月単位の移動平均法
外注製品	

※(1) 関係会社よりの収入は5,428千円である。

※(2) このうち関係会社よりの製品仕入高は877,887千円である。

※(3) これは製品を試験用サンプル等として払出したものである。

※(4) 期末在庫の製品の評価換による減少額である。

※(5) 法人税法第52条の規定による貸倒引当金の純増加高である。

※(6) 退職引当金の当期繰入額は法人税法の規定による当期繰入限度額に対し100%である。

※(7) 租税公課（販売費及び一般管理費）の内訳は次の通りである。

固定資産税及び都市計画税	997 ^{千円}
そ の 他	2,657
計	3,654

※(8) この内訳は次の通りである。

設備賃貸収入	6,375 ^{千円}
世界長ゴム共済会利益金	3,566
特許権実施収入	1,980
商標権譲渡益	3,700
そ の 他	2,659
計	42,211

※(9) ポリエステルフィルム（商品名ポリデーン）及びウレタンは当事業年度末において生産を中止したが、これらの研究開発等にかかる繰延費用のうち昭和42年度法定消却範囲額に相当する消却実施額である。

ポリデーン 試験研究費	16,264 ^{千円}
“ 開 発 費	3,295
“ 技術援助料	18,900
ウレタン 試験研究費	8,694
“ 開 発 費	798
デスマ 試験研究費	1,970
計	49,921

(第50期)

(注)

同 左

※(1) 関係会社よりの収入は8,469千円である。

※(2) このうち関係会社よりの製品仕入高は884,392千円である。

※(3) 同 左

※(5) 同 左

※(6) 同 左

※(7) 租税公課（販売費及び一般管理費）の内訳は次の通りである。

固定資産税及び都市計画税	963 ^{千円}
そ の 他	1,578
計	2,541

※(8) この内訳は次の通りである。

設備賃貸収入	4,526 ^{千円}
世界長ゴム共済会利益金	3,491
特許権実施収入	1,380
そ の 他	13,204
計	22,601

(第49期)

※(10) 京源商事他相手方の倒産により回収不能となつたため、当社は昭和43年3月債権放棄を行ない貸倒損失としたものである。

尚、この額は72,783千円である。又、当期において取引先との残高突合を実施し差異額につき相手先との交渉の結果当社が負担の上整理することとなつた額21,677千円についても貸倒処理を行なつた。

※(12) 当社所有の土地及び建物の売却による利益である。

売却価額	179,986 ^{千円}
簿価及び売却附随費用	38,632
差引売却益	141,354

※(13) 前期末において引当てた取引先に対する貸倒引当金の設定の対象とした債権が当期末において15,000千円減少したので引当金を同額取崩した。

※(14) 巴商事(株)他5件

昭和42年12月の税法改正により焦付債権のうち担保物件の処分後回収不能と見込まれる額につき債権償却特別勘定の設定を行つた。

この額は12,815千円である。又関係会社に対する売掛債権及び関係会社他の書替手形について貸倒引当金の設定を行つた。この額は76,500千円である。

※(15) テトセ産業(株)は昭和43年3月解散したので同社に対する株式5,000千円につき切捨処理を行つた。

(第50期)

※(11) 前期欠損金処理額の内訳は次の通りである。

資本準備金繰入額	94,752 ^{千円}
再評価積立金繰入額	33,555
利益準備金繰入額	5,448
計	133,755

※(12) 当社所有の土地及び建物の売却による利益である。

売却価額	277,091 ^{千円}
簿価及び売却附随費用	182,766
差引売却益	94,325

※(13) 前期末において関係会社に対する売掛債権等について設定した貸倒引当金のうち対象会社の消滅の結果引当過剰となつた貸倒引当金の取崩額である。

※(14) 関係会社に対する売掛債権及び貸付金について貸倒引当金の設定を行つた。この額は86,900千円である。又焦付債権について回収不能と見込まれる額につき債権償却特別勘定の設定を行つた。この額は451千円である。

※(15) 世界長北日本商事(株)及びグオルキン(株)については解散し清算終了したので次の通り株式の消却を行つた。世界長北陸販売(株)については当社所有株式を無償譲渡した。

世界長北日本商事(株)	35,000 ^{千円}
グオルキン(株)	5,550
世界長北陸販売(株)	1,800
計	42,350

※(16) 附属明細書第14号引当金明細表に記載してある。

(第49期)

※17 この内訳は次の通りである。

ゴルフ練習場打球設備一式譲渡損	23,446	千円
乗用車他売却損	5,999	
計	29,445	

※18 この内訳は次の通りである。

鐘機倉庫及び女子寮取こわし損失	13,570	千円
使用不能設備廃棄処分損失	38,973	
計	52,543	

※19 企業合理化のためポリデーン及びウレタンフォームの生産事業を当期で中止したことに伴ない不要遊休となつた設備について行つた評価換による損失額である。

その内訳は次の通りである。

ポリデーン製造設備	69,266	千円
ウレタン	27,309	
その他	16,969	
計	113,544	

※20 当社は昭和42年8月中高年齢者層317名の人員整理を行ない企業の体質改善を図つた。この結果次の退職金を支払うこととなつた。

総支給額	464,691	千円
退職給与引当金の取崩額	191,286	
差引損失額	273,405	

※21 ゴム製品について当期中において大巾な仕様変更を行い又、ポリデーンについて当期末で製造事業を中止した。之に伴い将来の販売を促進し業績の向上に資するため、期末において在庫する製品等について次の評価減を行つた。

(単位千円)

区 分	数量	帳簿価額	評価額	差引評価額
減 物	445千足	111,285	79,728	31,557
化成品	-	78,976	44,546	34,430
計	-	190,261	124,274	65,987

※22 ポリデーンフィルムの製造を当期末で中止したので仕掛品及び原材料等について廃棄処分等を次の通り行なつた。

ポリデーンフィルム(仕掛品)廃棄損	10,829	千円
他不良製品廃棄損	5,785	

(第50期)

※17 この内訳は次の通りである。

ポリデーン積層機一式売却損	27,225	千円
乗用車他売却損	6,368	
計	33,593	

※18 和泉式裁断機他生産用設備の廃棄処分による損失である。

※22 この内訳は次の通りである。

ポリデーン再生フィルム廃棄損	16,122	千円
----------------	--------	----

(第49期)

ポリデーンレジン等下良原材料廃棄損

4,217^{千円}

不要原材料等売却損失 4,763

計 25,594

※23) ポリデーン及びウレタンフォーム生産事業の打ち切りに伴ない繰延処理を行っていた試験研究費、技術援助料等の未消却残額(昭和42年度通常消却実施后)を期末で一時に消却したものである。
(附属明細表様式第13号参照のこと)

※24) この損失の内訳は次の通りである。

ゴルフセンター閉鎖に伴う営業補償金9,500^{千円}

投資有価証券評価損失 6,000

尼崎寮火災損失 3,175

計 18,675

(第50期)

※24) この損失の内訳は次の通りである。

役員に対する退職金 11,630^{千円}

投資有価証券評価損失 2,310

自動車事故損失 179

西宮工場油脂倉庫火災損失 175

計 14,294

製造原価明細表

(単位 千円)

摘 要	第49期(自昭和42年4月1日 至昭和43年3月31日)			第50期(自昭和43年4月1日 至昭和44年3月31日)			増 減 (△)
	金 額	比率		金 額	比率		
I 材 料 費		%			%		
(1) 材料期首棚卸高	226,169			209,357			
(2) 当期材料仕入高	2,270,449			2,281,972			
合 計	2,496,618			2,491,329			
(3) 材料期末棚卸高	209,357	2,287,261	53.4	223,225	2,268,104	52.5	△19,157
II 労 務 費							
(1) 給料賃金	820,351			792,465			
(2) 従業員賞与手当	160,310			211,437			
(3) 退職給与 引当金繰入費 ※(1)	118,854			86,148			
(4) 退職金	20,652			10,344			
(5) 福利費	78,594	1,198,761	28.0	80,062	1,180,456	27.3	△18,305
III 経 費							
(1) 減価償却費	138,130			121,381			
(2) 不動産及び動産賃借料	13,219			13,785			
(3) 支払保険料	12,977			11,615			
(4) 外注加工費	394,892			480,287			
(5) 支払修繕費	18,612			21,755			
(6) 租税公課 ※(2)	9,611			8,463			
(7) 旅費交通費	7,157			9,986			
(8) 事務用消耗品費	4,406			2,953			
(9) 通信費	9,553			11,108			
(10) 交際費	3,104			3,280			
(11) 図書費	296			247			
(12) 棚卸減耗費 ※(3)	△ 2,999			△ 1,038			
(13) 寄付金	35			37			
(14) 支払電力料	48,390			43,043			
(15) 支払水道料	5,775			7,009			
(16) 会費賦課金	615			543			
(17) 運搬費	17,626			19,164			
(18) 試験費	66,729			82,693			
(19) 雑費	11,775			12,497			
(20) 繰延費用消却費	34,559			23,179			
(21) 特許権・版權使用料	25	794,487	18.6	3,417	875,404	20.2	80,917
(22) 当期製造総費用		4,280,509	100.0		4,323,964	100.0	43,455
(23) 仕掛品期首棚卸高		196,083			186,551		△ 9,532
合 計		4,476,592			4,510,515		33,923

(単位 千円)

摘 要	第49期(自昭和42年4月1日 至昭和43年3月31日)			第50期(自昭和43年4月1日 至昭和44年3月31日)			増 減(△)
	金 額		比 率	金 額		比 率	
(1) 仕掛品期末棚卸高		186,551	%		246,801	%	60,250
(2) 他勘定振替高※(4)		79,914			145,336		65,422
(20) 当期製品製造原価		4,210,127			4,118,378		△91,749

(第49期)

(注)

※ 原材料、貯蔵品、仕掛品の棚卸方法及び評価基準

(イ) 棚卸方法 帳簿棚卸と実施棚卸の併用

(ロ) 評価基準

原材料 総平均法

貯蔵品 その都度移動平均法

仕掛品 月単位の総平均法

※ 原価計算の方法

組別総合原価計算法による。

※(1) 退職給与引当金の当期繰入額は法人税法の規定
による当期繰入限度額に対し100%である。

※(2) 租税公課の内訳は次の通りである。

固定資産税及び都市計画税	8,877	千円
そ の 他	734	
計	9,611	

※(3) 実地棚卸の結果棚卸高の増加をみたものである。

※(4) 他勘定振替高の内訳は次の通りである。

仕掛品売却高	62,155	千円
原材料等振替高	22,257	
製造過程において発生した仕掛品廃棄高	10,829	
試験研究用払出高	8,367	
外註加工品勘定へ振替高	△25,061	
そ の 他	1,367	
計	79,914	

(第50期)

※ 同 左

※ 同 左

※(1) 同 左

※(2) 租税公課の内訳は次の通りである。

固定資産税及び都市計画税	8,182	千円
そ の 他	281	
計	8,463	

※(3) 実地棚卸の結果棚卸高の増加をみたものである。

※(4) 他勘定振替高の内訳は次の通りである。

仕掛品売却高	110,649	千円
原材料等振替高	608	
試験研究用払出高	14,354	
外註加工品勘定へ振替高	13,292	
そ の 他	6,433	
計	145,336	

(3) 欠損金処理計算書

(単位 千円)

摘 要	第49期(昭和43年5月30日)		第50期(昭和44年5月28日)	
I 当期末処理欠損金		900,553		953,203
II 欠損金処理額				
1. 利益準備金繰入額	5,448		0	
2. 再評価積立金繰入額	33,555		0	
3. 資本準備金繰入額	94,751	133,754	0	0
III 次期繰越欠損金		766,799		953,203

(注) 上記欠損金処理計算書は、昭和43年5月30日及び昭和44年5月28日開催の定時株主総会においてそれぞれ承認された。

(4) 附 属 明 細 表

様式第1号 有価証券明細表(投資有価証券)

銘柄	1株の金額	株 券	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
株 三 和 銀 行	50円	300,000株	14,261千円	14,261千円	(イ)取得価額の算定 基準は移動平均 法による。
株 富 士 銀 行	50	128,000	6,200	6,200	
株 日 本 勧 業 銀 行	50	150,000	9,400	9,400	
株 三 菱 銀 行	50	50,000	4,000	4,000	
株 大 和 銀 行	50	81,800	5,938	5,938	
株 日 本 長 期 信 用 銀 行	500	50,000	29,240	29,240	
株 東 洋 信 託 銀 行	500	4,000	2,000	2,000	
株 三 菱 商 事	50	100,000	10,807	10,807	
株 日 綿 実 業	50	1,000,000	76,000	76,000	
株 阪 奈 化 成	500	34,000	17,000	17,000	
株 日 本 レ イ ヨ ン	50	200,000	20,000	20,000	(ロ)貸借対照表計上 額の評価基準は 原価法による。
株 その他16銘柄		155,793	11,702	11,702	
合 計		2,253,593	206,548	206,548	
その他の有価証券	種 類 及 び 銘 柄	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要	
	東洋信託銀行貸付信託受益証券	33,000千円	33,000千円	同 上	
	利付日本長期信用銀行債券	33,000	33,000		
	利付日本不動産銀行債券	19,000	19,000		
	利付商工組合中央金庫債券	500	500		
	野村証券投資信託受益証券	5,625	5,625		
	電信電話債券	165	165		
	合 計	91,290	91,290		

様式第2号 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当期増加高	当期減少高	期末残高	減価償却当金	差引期末残高	摘 要
建 物	2,193,195	61,837	30,970	2,224,062	294,199	1,929,863	
構 築 物	54,644	3,398	839	57,203	21,050	36,153	
機 械 装 置	948,087	91,690	93,072	946,705	447,928	498,777	
車 輛 運 搬 具	34,609	7,032	5,360	36,281	15,412	20,869	
工 具 器 具 備 品	306,406	43,538	18,850	331,094	224,807	106,287	
土 地	473,291	38,353	174,522	337,122	0	337,122	
建 設 仮 勘 定	7,776	104,312	99,960	12,128	0	12,128	
合 計	4,018,008	350,160	423,573	3,944,595	1,003,396	2,941,199	

(注) 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは次の通りである。なお増加額には建設仮勘定より振替えられたものを含む。

(1) 建 物

(増 加) 本社 西部ゴム商事本店建物 延1,539.49平方米 37,652千円

* 世界長 *

(減少) 本 社 豊中市日の出町 倉庫	7 6 1.8 1 平方米	8,9 9 8 千円
山崎工場 恒温除塵装置一式		1 1,4 6 3

機 械 装 置

(増加) 西宮工場 デスマ 7 0 1 - P インチエクシヨナー式		3 0,3 0 7 千円
--------------------------------------	--	--------------

(減少) 山崎工場 コントロプレスー式		4 5,1 2 9 千円
-----------------------	--	--------------

土 地

(増加) 本 社 西部ゴム商事㈱本店	5 2 5.2 8 平方米	1 6,1 3 9 千円
----------------------	---------------	--------------

〃 世界長新潟商事㈱長岡支店	3 4 3.5 7	1 2,5 1 9
----------------	-----------	-----------

(減少) 本 社 豊中市日の出町	3 7 0 1. 平方米	1 4 3,5 9 6 千円
--------------------	--------------	----------------

様式第 3 号 無形固定資産明細表

資産総額の百分の一以下であるために、財務諸表規則第二百十條により省略した。

株 式	株 式 所有率	期 末 残 高	当期減少高	当期増加高	期 首 残 高			1 株 の 金 額	銘 柄
					株 数	取 得 価 額	貸借対照表 計 上 額		
関 東 世 界 長 株 式 有 限 公 司	100	株 200,000 千円 100,000 千円 100,000	株 0 千円 0	株 0 千円 0	株 0 千円 0	株 0 千円 0	株 0 千円 0	株 0 千円 0	関 東 世 界 長 株 式 有 限 公 司
世 界 長 興 産 株 式 有 限 公 司	100	株 30,000 千円 15,000 千円 15,000	株 0 千円 0	株 0 千円 0	株 0 千円 0	株 0 千円 0	株 0 千円 0	株 0 千円 0	世 界 長 興 産 株 式 有 限 公 司
世 界 長 京 阪 神 商 事 株 式 有 限 公 司	100	株 2,000,000 千円 99,998 千円 99,998	株 0 千円 0	株 0 千円 0	株 0 千円 0	株 0 千円 0	株 0 千円 0	株 0 千円 0	世 界 長 京 阪 神 商 事 株 式 有 限 公 司
世 界 長 中 四 国 商 事 株 式 有 限 公 司	100	株 70,000 千円 35,000 千円 35,000	株 0 千円 0	株 0 千円 0	株 0 千円 0	株 0 千円 0	株 0 千円 0	株 0 千円 0	世 界 長 中 四 国 商 事 株 式 有 限 公 司
世 界 長 西 日 本 商 事 株 式 有 限 公 司	100	株 99,000 千円 49,500 千円 49,500	株 0 千円 0	株 0 千円 0	株 0 千円 0	株 0 千円 0	株 0 千円 0	株 0 千円 0	世 界 長 西 日 本 商 事 株 式 有 限 公 司
世 界 長 関 東 商 事 株 式 有 限 公 司	100	株 140,000 千円 70,000 千円 70,000	株 0 千円 0	株 0 千円 0	株 0 千円 0	株 0 千円 0	株 0 千円 0	株 0 千円 0	世 界 長 関 東 商 事 株 式 有 限 公 司
世 界 長 北 日 本 商 事 株 式 有 限 公 司	—	株 70,000 千円 35,000 千円 35,000	株 0 千円 0	株 70,000 千円 35,000	株 0 千円 0	株 0 千円 0	株 0 千円 0	株 0 千円 0	世 界 長 北 日 本 商 事 株 式 有 限 公 司
ウ オ ル キ ン 株 式 有 限 公 司	—	株 8,200 千円 4,100 千円 4,100	株 5,800 千円 1,450	株 14,000 千円 5,550	株 0 千円 0	株 0 千円 0	株 0 千円 0	株 0 千円 0	ウ オ ル キ ン 株 式 有 限 公 司
世 界 長 埼 玉 商 事 株 式 有 限 公 司	50	株 2,500 千円 1,250 千円 1,250	株 0 千円 0	株 0 千円 0	株 0 千円 0	株 0 千円 0	株 0 千円 0	株 0 千円 0	世 界 長 埼 玉 商 事 株 式 有 限 公 司
世 界 長 北 陸 販 売 株 式 有 限 公 司	—	株 36,000 千円 1,800 千円 1,800	株 0 千円 0	株 36,000 千円 1,800	株 0 千円 0	株 0 千円 0	株 0 千円 0	株 0 千円 0	世 界 長 北 陸 販 売 株 式 有 限 公 司
西 部 ゴ ム 商 事 株 式 有 限 公 司	100	株 0 千円 0 千円 0	株 10,000 千円 5,000	株 0 千円 0	株 0 千円 0	株 0 千円 0	株 0 千円 0	株 0 千円 0	西 部 ゴ ム 商 事 株 式 有 限 公 司
肥 後 ゴ ム 商 事 株 式 有 限 公 司	100	株 0 千円 0 千円 0	株 2,000 千円 1,000	株 0 千円 0	株 0 千円 0	株 0 千円 0	株 0 千円 0	株 0 千円 0	肥 後 ゴ ム 商 事 株 式 有 限 公 司
世 界 長 ゴ ム 株 式 有 限 公 司	100	株 0 千円 0 千円 0	株 2,000 千円 1,000	株 0 千円 0	株 0 千円 0	株 0 千円 0	株 0 千円 0	株 0 千円 0	世 界 長 ゴ ム 株 式 有 限 公 司
世 界 長 東 北 商 事 株 式 有 限 公 司	100	株 0 千円 0 千円 0	株 10,000 千円 5,000	株 0 千円 0	株 0 千円 0	株 0 千円 0	株 0 千円 0	株 0 千円 0	世 界 長 東 北 商 事 株 式 有 限 公 司
世 界 長 新 潟 商 事 株 式 有 限 公 司	100	株 0 千円 0 千円 0	株 40,000 千円 20,000	株 0 千円 0	株 0 千円 0	株 0 千円 0	株 0 千円 0	株 0 千円 0	世 界 長 新 潟 商 事 株 式 有 限 公 司
世 界 長 三 重 商 事 株 式 有 限 公 司	100	株 0 千円 0 千円 0	株 30,000 千円 15,000	株 0 千円 0	株 0 千円 0	株 0 千円 0	株 0 千円 0	株 0 千円 0	世 界 長 三 重 商 事 株 式 有 限 公 司
株 式 有 限 公 司 ヨ シ ダ ヤ	100	株 0 千円 0 千円 0	株 2,000 千円 1,000	株 0 千円 0	株 0 千円 0	株 0 千円 0	株 0 千円 0	株 0 千円 0	株 式 有 限 公 司 ヨ シ ダ ヤ
合 計		株 2,655,700 千円 411,648 千円 411,648	株 101,800 千円 49,450	株 120,000 千円 42,350	株 2,637,500 千円 418,748 千円 418,748	株 0 千円 0 千円 0	株 0 千円 0 千円 0	株 0 千円 0 千円 0	合 計

- | | | |
|-------------|---------|----------|
| 世界長中四国商事(株) | 70,000株 | 35,000千円 |
| 世界長西日本商事(株) | 99,000 | 49,500 |
| 計 | | 84,500 |

関係会社と当社の関係は次の通りであります。

会 社 の 名 称	営 業 上 の 取 引 の 内 容	兼 任 役 員	設 備 の 賃 貸 の 内 容
関 東 世 界 長 ㈱	履物製造の下請	4 名	
世 界 長 興 産 ㈱	当社貸ビルの管理	3	事務所貸与
世界長京阪神商事㈱	履物関係直系商事会社	3	一部建物賃貸
世界長中四国商事㈱	"	2	"
世界長関東商事㈱	"	3	"
世界長埼玉商事㈱	"	1	
世界長新潟商事㈱	"	2	一部建物賃貸
西部ゴム商事㈱	"	0	"
肥後ゴム商事㈱	"	0	
世界長三重商事㈱	"	2	一部建物賃貸
世界長東北商事㈱	"	2	
㈱ ヨ シ ダ ヤ	履物関係小売店	1	

様式第5号 関係会社出資金明細表

該当事項なし

様式第6号 関係会社貸付金明細表

① 短期貸付金

(単位 千円)

関 係 会 社 名	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	備 考
関 東 世 界 長 ㈱	50,000	20,000	70,000	0	金利日歩2.2銭担保なし
世 界 長 興 産 ㈱	9,697	11,105	20,802	0	—
世界長京阪神商事㈱	53,500	0	53,500	0	—
世界長西日本商事㈱	1,900	0	1,900	0	—
世界長関東商事㈱	41,000	0	41,000	0	—
世界長新潟商事㈱	0	26,500	26,019	481	金利日歩2.2銭担保なし
肥 後 ゴ ム 商 事 ㈱	0	7,413	6,146	1,267	"
合 計	156,097	65,018	219,367	1,748	—

② 長期貸付金

(単位 千円)

関 係 会 社 名	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	備 考
関 東 世 界 長 ㈱	0	125,000	15,000	110,000	金利日歩2.2銭担保なし
世 界 長 興 産 ㈱	0	17,823	0	17,823	金利日歩2.7銭担保なし
世界長京阪神商事㈱	0	53,500	0	53,500	無 利 息
世界長関東商事㈱	0	36,000	0	36,000	無 利 息
世界長東北商事㈱	0	15,741	0	15,741	金利日歩2.2銭担保なし
世界長西日本商事㈱	0	161,492	99,763	61,729	手形決済資金
世界長中四国商事㈱	0	23,390	0	23,390	長期運転資金
㈱ ヨ シ ダ ヤ	0	17,870	1,732	16,138	金利日歩2.74銭担保なし
合 計	0	450,816	116,495	334,321	

様式第7号 社 債 明 細 表

該 当 事 項 な し

様式第8号 長期借入金明細表

(単位 千円)

借 入 先	期首残高	当 期 増加高	当期減少高	期末残高	内1年以内 返済予定額	差引残高	摘 要			
							担 保	使 途	返済 期限	返済方法
㈱日本長期信用銀行	396,000	0	32,000	364,000	346,000	18,000	工 場 財 団	設備資金	昭和45.8	分割返済
東 洋 信 託 銀 行 ㈱	483,000	0	45,500	437,500	394,500	43,000	"	"	45.12	"
住 友 信 託 銀 行 ㈱	363,000	0	149,500	213,500	213,500	0	"	"	44.6	"
三 菱 信 託 銀 行 ㈱	217,000	0	18,000	199,000	174,000	25,000	"	"	46.3	"
㈱日本不動産銀行	216,000	0	18,000	198,000	158,000	40,000	銀 行 保 証	"	45.9	"
山 口 県 南 陽 町	5,046	0	230	4,816	245	4,571	徳山工場女子寮	社 宅 建設資金	56.2	"
第一生命保険相互会社	1,463	0	462	1,001	0	1,001	生 命 保 険 金	"	59.9	"
㈱近畿相互銀行	119,900	0	80,200	39,700	39,700	0	中津本通1丁目 土地建物	設備資金	45.3	"
合 計	1,801,409	0	343,892	1,457,517	1,325,945	131,572	—	—	—	—

- 注 1. 1年以内返済予定額は貸借対照表の流動負債の部に区分の上掲記してある。
 2. 返済期限は最終返済月を記載してある。
 3. 上記の表に掲げたすべての借入金は借入先別に一括してあり、これらの借入金のうち貸借対照表
 日後、3年間の返済予定額は次の通りである。

昭和44年4月～昭和45年3月	1,325,945
昭和45年4月～昭和46年3月	126,262
昭和46年4月～昭和47年3月	279

様式第9号 関係会社借入金明細表

該 当 事 項 な し

様式第10号 資本金明細表

銘柄			発行数	券面額又は1株の発行価格及び資本組入額	券面総額又は資本組入総額	上場取引所名	摘要
既発行株式	額面株式	普通株	34,650,000株	50円	1,732,500千円	大阪証券取引所	
		小計	34,650,000		1,732,500		
	無額面株式		0	0	0	—	
	株式発行がない資本の額				—		
資本の額			1,732,500千円				

	資本組入額	摘要
準備金の資本組入	10,000千円	32. 10. 1 再評価積立金一部組入
	20,000	35. 6. 1 "
	5,500	35. 10. 1 "
	77,000	35. 10. 1 "
	55,000	39. 4. 1 "
	計 167,500	

様式第11号 資本剰余金明細表

(単位 千円)

区分	前期末残高	前期欠損てん補による処分額	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本準備金	94,752	94,752	0	0	0	
再評価積立金	33,555	33,555	0	0	0	
計	128,307	128,307	0	0	0	

様式第12号 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位 千円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
利益準備金	5,448	0	5,448	0	前期欠損てん補による減少
計	5,448	0	5,448	0	

様式第13号 減価償却費明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類		取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償却方法	償却範囲額に対する	
								過 不 足 額	過 不 足 額
								当期分	累 計
有形 固定 資産	建 物	2224062	58550	294199	1,929,863	132%	定 額 法	0	0
	構 築 物	57203	3048	21050	36153	368	"	0	0
	機 械 装 置	946705	68481	447,928	498,777	473	"	0	0
	車 輛 運 搬 具	36281	5884	15412	20869	425	"	0	0
	工 具 器 具 備 品	331,094	54282	224807	106287	67.9	"	0	(0)
	(小 計)	(3,595,345)	(190245)	(1,003,396)	(2,591,949)	(-)	(-)	(0)	(0)
無形 固定 資産	実 用 新 案 権	110	16	103	7	93.6	5 年 均 等 償 却	0	0
	電 話 加 入 権	2210	0	0	2210	-	-	-	-
	電 話 施 設 利 用 権	82	0	0	82	-	-	-	-
	電 気 ガ ス 施 設 利 用 権	6483	350	728	5,755	11.2	15 年 均 等 償 却	0	0
	(小 計)	(8885)	(366)	(831)	(8054)	(-)	(-)	(0)	(0)
繰延勘定	前 払 費 用	28,667	2299	18,982	9,685	66.2	2 年 ~ 24 年 均 等 償 却	0	0
	試 験 研 究 費	172793	21895	172793	0	100.0	5 年 均 等 償 却	0	0
	(小 計)	(201460)	(24194)	(191775)	(9685)	(-)	(-)	(0)	(0)
合 計		3805690	214805	1,196002	2609688	-	-	(0)	(0)

注 1. 当期減価償却額の計上個所別内訳は次の通りである。

イ. 製造原価

	千円
減価償却費	121,381
試験費	2,411
繰延費用消却費	23,179
特許権版権使用料	185

ロ. 販売費及び

一般管理費

減価償却費	8,336
福利施設負担額	2,448
研究費	5,824
広告宣伝費	740
雑費	3,100

ハ. 売上原価

不動産費用	41,200
-------	--------

ニ. 営業外費用

雑損失	6,001
-----	-------

計 214,805

2. 当社の採用する減価償却の基準は法人税法に定めている基準と同一である。

3. 有形固定資産及び無形固定資産については税法基準による償却可能限度額に対し過不足はない。

様式第14号 引当金明細表

(単位 千円)

区 分	期首残高	当期増加高	当 期 減 少 高		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
貸 倒 引 当 金	43,000	35,800	15,212	27,788	35,800	流動資産関係分
貸 倒 引 当 金	130,815	87,351	36,506	8,930	172,730	固定資産関係分
法人税等引当金	51	51	51	0	51	
退職給与引当金	176,677	106,537	11,674	0	271,540	
関係会社株式評価引当金	0	84,500	0	0	84,500	
合 計	350,543	314,239	63,443	36,718	564,621	

注 1. 貸倒引当金 (流動資産関係分)

① 当期増加高

税法基準による当期繰入額

35,800 千円

② 当期減少高

① 目的使用分

一般代理店に対する売掛債権の整理による取崩額

15,212

② その他

税法基準による前期末計上分の取崩額

27,788

2. 貸倒引当金 (固定資産関係分)

① 当期増加高

① 一般代理店長期売掛金に対する債権償却特別勘定繰入額

451

② 関係会社長期売掛金に対する当期積増額

86,900

計

87,351

② 当期減少高

① 目的使用

関係会社に対する長期売掛金の整理による取崩額

36,506

② その他

設定事由消滅による取崩額

8,930

~~89,300~~

3. 関係会社株式評価引当金の当期増加高84,500千円は世界長中四国商事株式会社及び世界長西日本商事株式の期末現在簿価に対し100%の引当金を計上した額である。

2. 主な資産、負債及び収支の内訳

I 流動資産

(1) 現金預金

(単位 千円)

種 別	金 額	備 考
現 金	4,692	
当座預金、普通預金、通知預金	403,721	
定期預金	1,125,550	
積立預金	11,495	
指定金銭信託	50,000	
納税準備預金	9	
合 計	1,595,467	

(2) 受取手形

(i) 業種別残高内訳

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
販 売 業 者	89,956	
製 造 業 者	361	
合 計	90,317	

(ii) 期日別内訳

(単位 千円)

期 日	昭和44年4月	5 月	6 月	7 月	8 月	9月以降	合 計
受取手形	12,428	26,096	19,159	8,011	13,607	11,016	90,317

(3) 関係会社受取手形

(i) 業種別残高内訳

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
販 売 業 者	602,355	
製 造 業 者	81,947	
そ の 他	1,240	
合 計	685,542	

(四) 期日別内訳

(単位 千円)

期 日	昭和44年4月	5 月	6 月	7 月	8 月	9月以降	合 計
受取手形	126,669	75,555	153,706	216,630	96,833	16,149	685,542

(4) 売 掛 金

(イ) 業種別残高内訳

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
販 売 業 者	356,882	
製 造 業 者	12,722	
そ の 他	72,968	
合 計	442,572	

(ロ) 滞 留 状 況

(単位 千円)

期 間	当 月 分	1ヶ月経過分	2ヶ月以上経過分	合 計
金 額	350,274	92,298	0	442,572

(ハ) 回 収 状 況

(単位 千円)

前期繰越高	当期発生高	当期回収高	当期残高	回 収 率	平均滞留期間
427,703	4,485,450	4,470,581	442,572	91.0%	35日

(注) 1. 回収率の算出方法

$$\text{回収率} = \text{当期回収高} \div (\text{前期繰越高} + \text{当期発生高})$$

2. 平均滞留期間の算出方法

$$\text{平均滞留期間} = \frac{\text{前期繰越高} + \text{当期残高}}{2} \div \frac{\text{当期発生高}}{12} \times 30 \text{日}$$

(5) 関係会社に対する売掛金

(イ) 滞 留 状 況

(単位 千円)

期 間	当 月 度 分	1ヶ月経過分	2ヶ月経過分	合 計
金 額	4 3 8,0 5 7	8 1,5 1 3	1 0 7,4 3 8	6 2 7,0 0 8

(注) 関係会社に対する売掛金が前期に比し大巾に増加したのは次の理由によるものである。

即ち一部の関係会社では、昭和43年11月以降支払手形の発行をしないことに変更したので、従前は手形債権となっていた額が売掛金の増加となつたためである。

(ロ) 回 収 状 況

(単位 千円)

前 期 繰 越 高	当 期 発 生 高	当 期 回 収 高	当 期 残 高	回 収 率	平均滞留期間
9 5,2 6 0	2,4 2 4,9 9 3	1,8 9 3,2 4 5	6 2 7,0 0 8	7 5.1 %	5 4 日

(注) 回収率及び平均滞留期間の算出方法は(4)と同様である。

(6) 製 品

(単位 千円)

摘 要		金 額	摘 要		金 額
ゴ ム 製 品	地 下 足 袋	2 9,4 6 3	化 成 品	ビニールタイル	1 3 6,1 7 4
	布 靴	4 4 5,2 1 0		シーラ、コーキング	1 2,9 7 6
	総 ゴ ム 靴	1 3 5,9 9 7		吹 付 内 装 材	6,7 8 5
	そ の 他	2 0,4 6 6		ル ー パ ー 他	2 8,5 7 9
	(計)	(6 3 1,1 3 6)		(計)	(1 8 4,5 1 4)
半 製 品		4	合 計		8 1 5,6 5 4

(7) 原 材 料

(単位 千円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
生ゴム (合成ゴムを含む)	1 7,1 4 0	薬 品	4 1,4 4 0
再 生 ゴ ム	1,0 3 4	部 分 品	1 2,3 8 8
塩 化 ビ ニ ー ル 樹 脂	1 0,0 4 9	補 助 材 料	1 4,9 2 3
織 維	8 3,0 8 8	合 計	1 8 0,0 6 2

(8) 仕掛品

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
ゴ ム 製 品	2 1 3, 9 2 9	
ビ ニ ー ル タ イ ル	2 8, 9 6 3	
吹 付 内 装 材	2 6 7	
シ ー ラ ー , コ ー キ ン グ	3, 6 4 2	
合 計	2 4 6, 8 0 1	

(9) 貯蔵品

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
荷造包装材料及油脂燃料	1 1, 9 1 9	
消 耗 工 具 器 具 備 品	3 2 5	
電 気 用 品	3 0 6	
雑 品	3 0, 6 1 3	
合 計	4 3, 1 6 3	

(10) 外註加工品勘定

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
胛被縫製加工委託材料	8 2, 1 7 5	
巾木タイル加工委託材料	6 8 2	
綿布洗色加工委託材料 他	1 7, 3 4 4	
合 計	1 0 0, 2 0 1	

(11) 前払費用

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
未経過支払利息及割引料	6 9, 1 4 1	
未経過火災保険料他支払保険料	7, 8 8 3	
そ の 他	3, 2 3 0	
合 計	8 0, 2 5 4	

(12) 社内短期債権

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
従 業 員 立 替 金	4, 6 0 6	
従 業 員 貸 付 金	2, 6 1 5	
従業員貸付金 利息未収金	2, 3 0 9	
合 計	9, 5 3 0	

(13) 関係会社短期債権

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
関係会社材料代未収金	1 9,7 7 5	
関係会社貸付金	1,7 4 8	
関係会社立替金	1,8 8 4	
関係会社貸付金利息未収金	1 7,0 4 3	
合 計	4 0,4 5 0	

(14) 未収入金

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
材 料 売 却 代	1 5,8 7 5	
還付予定の源泉所得税	1 3,7 5 2	
貸付金利息未収金他	1 9,7 8 3	
合 計	4 9,4 1 0	

(15) 固定資産売却未収金

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
豊中市日之出町土地、売却代他	2 0 6,4 0 5	
合 計	2 0 6,4 0 5	

(16) 共済会等資金貸付金

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
世界長ゴム共済会	1 8,1 7 7	
世界長ゴム製品卸販売協同組合他	3,1 8 9	
合 計	2 1,3 6 6	

(17) その他流動資産

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
日本ゴム履物協会預け金	1 3,5 6 8	価格安定基金
取引先に対する諸立替金他	1 2,9 7 2	
合 計	2 6,5 4 0	

Ⅱ 固定資産

(1) 建設仮勘定

(単位 千円)

事業所別	摘要	金額
西宮工場	生産設備合理化のための改良工事	4,665
岩滝工場	〃	2,373
徳山工場	〃	2,321
山崎工場	〃	2,769
合 計		12,128

(2) 出資金

(単位 千円)

摘要	金額	備考
世界長共済会	2,000	代理店、小売店の組織する互助組織
日本ゴム履物協会他	813	
合 計	2,813	

(3) 長期貸付金

(単位 千円)

摘要	金額	備考
阪奈化成(株)	30,000	日歩2.7銭(事業資金)
(株)ヒロセゴム商会他	74,427	
合 計	104,427	

(4) 社内長期債権

(単位 千円)

摘要	金額	備考
役員、従業員に対する長期貸付金	26,518	住宅資金貸付金他日歩2.0銭
合 計	26,518	

(5) 敷金保証金

(単位 千円)

摘要	金額	備考
東京支店及び東京(株)営業所事務所保証金	5,000	
名古屋(化)営業所事務所敷金	2,000	
社宅及び寮用賃借住宅敷金 他	3,312	
合 計	10,312	

Ⅱ 流動負債

(1) 支払手形(設備関係支払手形を含む)

(1) 内容別内訳

(単位 千円)

区 分	金 額	備 考
ゴ ム 関 係	108,465	
繊 維 関 係	388,292	
薬 品 関 係	233,415	
そ の 他 材 料 関 係	188,926	
他 社 製 品 仕 入 代	355,917	
そ の 他	221,250	
合 計	1,496,265	

(2) 期日別内訳

(単位 千円)

期 日 別	昭和44年4月	5 月	6 月	7 月	8 月	9月以降	合 計
金 額	359,096	368,359	282,902	272,410	181,805	31,693	1,496,265

(2) 関係会社支払手形

(1) 内容別内訳

(単位 千円)

相 手 先	金 額	備 考
関 東 世 界 長 (株)	249,533	
合 計	249,533	

(2) 期日別内訳

(単位 千円)

期 日 別	昭和44年4月	5 月	6 月	7 月	8 月	9月以降	合 計
金 額	38,899	50,502	63,661	42,791	53,680	0	249,533

(3) 買 掛 金

(単位 千円)

区 分	金 額	備 考
生 ゴ ム 関 係	3 2,9 1 1	
繊 維 関 係	6 7,3 8 8	
薬 品 関 係	8 9,1 5 0	
そ の 他 材 料 関 係	4 6,1 3 1	
他 社 製 品 仕 入 代	1 2 9,9 8 8	
そ の 他	6 0,0 9 8	
合 計	4 2 5,6 6 6	

(4) 関係会社に対する買掛金

(単位 千円)

相 手 先	金 額	備 考
関 東 世 界 長 (株)	8 9,1 9 8	
合 計	8 9,1 9 8	

(5) 短期借入金

(単位 千円)

仕 入 先	金 額	使 途	返済期限	担 保
㈱ 三 和 銀 行	22 88,0 0 0	運 転 資 金	4/30~6/30	工場財団、有価証券、不動産
㈱ 日本勧業銀行	207,0 0 0	"	4/10~4/30	工場財団、商業手形、定期預金
㈱ 大 和 銀 行	2 25,0 0 0	"	6/12~6/30	工場財団、商業手形、金銭信託
㈱ 三 菱 銀 行	1 50,0 0 0	"	4/30	工場財団、商業手形、定期預金
㈱ 滋 賀 銀 行	1 0,0 0 0	"	4/19	定期預金
㈱ 鳥 取 銀 行	1 50,0 0 0	"	5/16~5/31	工場財団
㈱ 山 口 銀 行	1 3,4 0 0	"	6/9	定期預金
㈱ 京 都 銀 行	20,0 0 0	"	4/30	無 担 保
㈱ 十 六 銀 行	20,0 0 0	"	4/9	無 担 保
三 菱 商 事 ㈱	5 40,0 0 0	"	4/30	工場財団、不動産
合 計	3,6 23,4 0 0			

(6) 未 払 金

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
合 理 化 特 別 退 職 金	27,083	
電 飾 看 板 代 他	1,893	
合 計	28,976	

(7) 未 払 費 用

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
給 料 賃 金	27,883	
運 搬 費	27,030	
外 註 加 工 費	45,061	
広 告 宣 伝 費	3,455	
電 力 料	4,657	
電 信 電 話 料	2,766	
包 装 材 料 費	5,542	
製 品 保 管 料	3,108	
タ イ ル 施 工 料 他	42,390	
合 計	161,892	

(8) 預 り 金

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
世 界 長 共 済 会 預 り 金	100,436	商事会社、代理店とその傘下小売店で組織する 共済会よりの預り金
輸 出 製 品 代 前 受 金	55,000	
関 係 会 社 預 り 金	5,819	
取 引 保 証 金	2,000	
そ の 他	2,209	
合 計	165,464	

(9) その他流動負債

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
ビル入居者家賃前受金	8,288	
失 権 株 分 配 金	611	
関 係 会 社 仮 受 金	1,274	
共 同 宣 伝 広 告 負 担 金	500	
そ の 他	1,406	
合 計	12,079	

Ⅳ 固 定 負 債

(1) 住宅購入未払金

(単位 千円)

摘 要	相 手 先	金 額	支 払 期 限	担 保
甲子園寮購入代金	日本住宅公団	22,349	昭和54年 4月	土地及び建物
才一水無瀬寮購入代金	'	18,716	昭和52年10月	'
才二水無瀬寮購入代金	'	21,414	昭和53年11月	'
夙川寮購入代金	'	35,391	昭和54年11月	'
福川寮購入代金	'	41,642	昭和56年11月	'
法隆寺社宅購入代金	勤労者住宅協会	8,057	昭和58年 5月	'
西部ゴム商事土地建物購入代金	住宅金融公庫	9,032	昭和47年11月	'
合 計		156,601		

(2) 貸ビル入居保証金

(単位 千円)

相 手 先	金 額	備 考
日清製油(株)他45社	286,951	ビル入居者から受け入れたビル入居保証金である。
合 計	286,951	

V 金 繰 状 況

(1) 最近の資金繰実績

(単位 千円)

区 分		43年4月～6月	7月～9月	10月～12月	44年1月～3月	(計)
前 月 繰 越		1,588,642	1,696,779	1,730,745	1,725,087	(1,588,642)
収 入	営 業 収 入	1,519,927	1,600,063	1,939,269	1,715,452	(6,774,711)
	そ の 他 の 収 入	47,675	87,337	82,096	71,154	(288,262)
	短 期 借 入 金	413,000	990,000	159,900	261,000	(1,823,900)
	長 期 借 入 金	0	0	0	0	(0)
	(計)	(1,980,602)	(2,677,400)	(2,181,265)	(2,047,606)	(8,886,873)
支 出	材 料 費	573,225	579,403	640,111	625,655	(2,418,394)
	人 件 費	250,536	368,030	404,692	250,107	(1,273,365)
	諸 経 費	320,360	324,598	342,462	340,023	(1,327,443)
	設 備 投 融 資	25,608	86,000	68,503	38,561	(218,672)
	借 入 金 返 済	222,839	862,870	220,923	447,571	(1,754,203)
	外 註 仕 入 及 び 加 工 費	363,314	355,318	362,773	423,671	(1,505,076)
	租 税 及 び そ の 他 の 支 出	116,583	67,215	147,459	51,638	(382,895)
	(計)	(1,872,465)	(2,643,434)	(2,186,923)	(2,177,226)	(8,880,048)
当 月 残 高		1,696,779	1,730,745	1,725,087	1,595,467	(1,595,467)

(2) 今後の資金繰計画

(単位 千円)

区 分		43年4月～6月	7月～9月	10月～12月	45年1月～3月	(計)
前 月 繰 越		1,595,000	1,587,000	1,428,000	1,426,000	(1,595,000)
収 入	営 業 収 入	1,739,000	2,025,000	2,330,000	2,325,000	(8,419,000)
	そ の 他 の 収 入	34,000	120,000	59,000	71,000	(284,000)
	短 期 借 入 金	350,000	250,000	100,000	0	(700,000)
	長 期 借 入 金	0	0	0	0	(0)
	(計)	(2,123,000)	(2,395,000)	(2,489,000)	(2,396,000)	(9,403,000)
支 出	材 料 費	632,000	628,000	700,000	714,000	(2,674,000)
	人 件 費	286,000	422,000	466,000	270,000	(1,444,000)
	諸 経 費	370,000	360,000	370,000	383,000	(1,483,000)
	設 備 投 融 資	82,000	124,000	113,000	129,000	(448,000)
	借 入 金 返 済	51,000	283,000	141,000	162,000	(637,000)
	外 註 仕 入 及 び 加 工 費	625,000	670,000	652,000	730,000	(2,677,000)
	租 税 及 び そ の 他 の 支 出	85,000	67,000	49,000	19,000	(220,000)
	(計)	(2,131,000)	(2,554,000)	(2,491,000)	(2,407,000)	(9,583,000)
当 月 残 高		1,587,000	1,428,000	1,426,000	1,415,000	(1,415,000)